

## 「企業IT動向調査2014」(IT予算の速報値)を発表

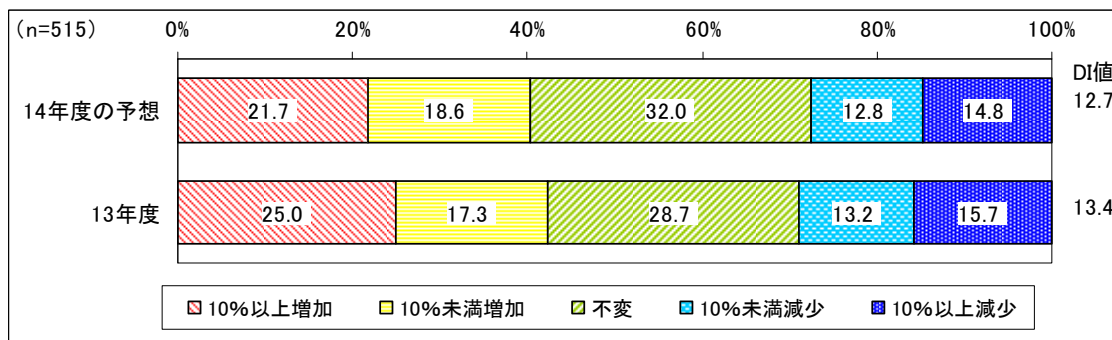
一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会（略称：JUAS）は、ITユーザー企業の投資動向やIT戦略動向などを定点観測する「企業IT動向調査2014」を実施しました（調査概要は本リリース最終ページに掲載）。IT戦略立案や予算策定の一助となるために、IT予算に関する速報値（2014年1月時点）を発表します。

### ■引き続きIT投資が活発。4割が2014年度のIT予算を前年度より増やす

円安や株高などの影響により、国内景気感の改善が続いています。こうした背景があるせいか、4割の企業（注：調査対象は国内上場企業およびそれに準ずる企業）が、2014年度のIT予算を2013年度よりも増やしそうです。

2014年度のIT予算を増額する企業（40.3%）の内訳は、「10%以上増加」が21.7%、「10%未満増加」が18.6%です。2013年度は、政府主導の景気刺激策（通称：アベノミクス）を受け、同じく約4割（42.3%）が2012年度よりもIT予算を増やしました。2014年度も引き続きIT予算の増額傾向が続くため、企業のIT活用を後押ししそうです。

図1 ● IT予算の増減(計画ベース、前年度比)



一方、IT予算を減少する企業も少なくありません。2014年度のIT予算を「10%以上減少」するのは14.8%、「10%未満減少」する企業は12.8%でした。2013年度に増額した反動でIT予算が減る企業や、構造的な問題で業績回復の兆しが見えない企業などがIT予算を減少するとみられます。IT予算が「増加」する企業の割合から「減少」する割合を差し引いて求めたDI（ディフュージョン・インデックス）は、2014年度は12.7ポイントで、2013年度（13.4ポイント）よりわずかに減少しました。

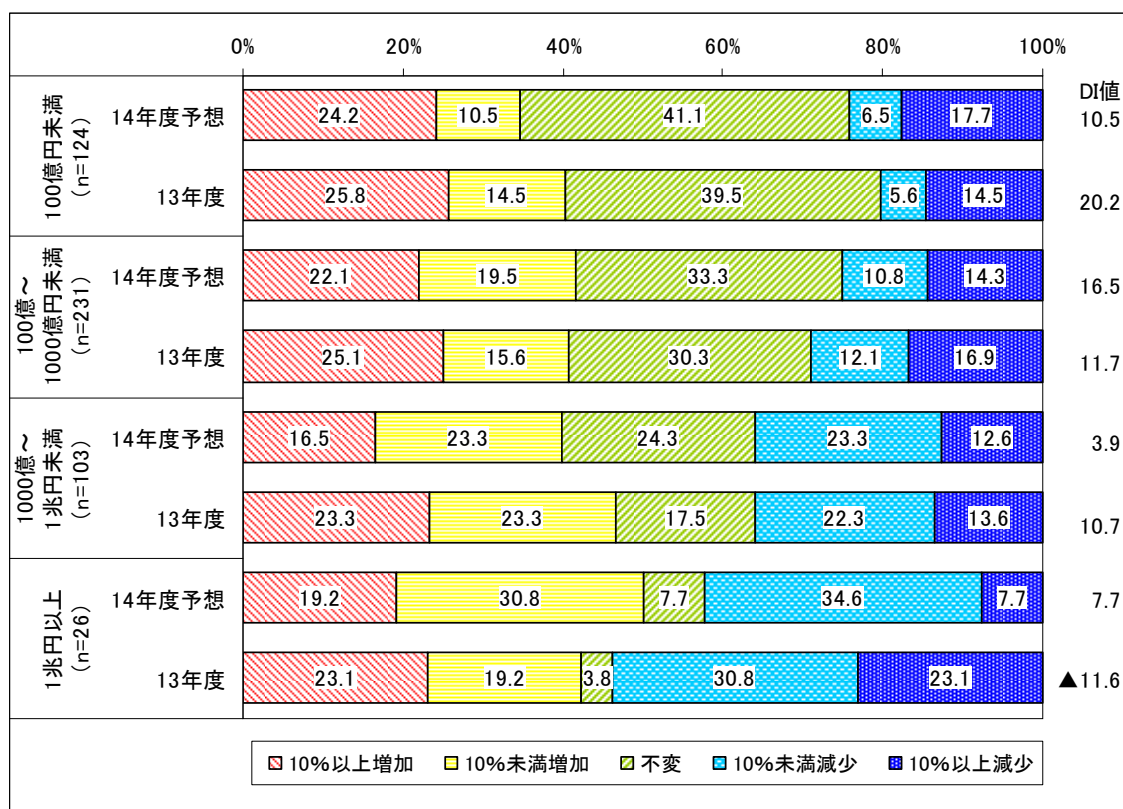
2014年4月からは消費税が8%に上がることに対する懸念点もあります。本調査はすでに消費税増税を政府が決めた2013年10月1日以降に実施しているため、ある程度の影響は加味していると思われます。しかし、増税後に国内景気が各社の想定以上に急減速した場合、2014年度のIT予算が大きく絞られる可能性があるでしょう。

なお、本調査のIT予算は、当該年度に支出予定の金額（キャッシュベース）を基本としています。金銭的な支出を伴わない費用（償却費等）は除外しています。

### ■売上高1兆円以上の大企業でDIが大きく改善

売上高規模別にIT予算の増減を集計した結果を図2に示します。2013年度と比較しDIが大幅に改善したのが、売上高1兆円以上の大企業です。2013年度のマイナス11.6ポイントからプラスに転じ、2014年度のDIは7.7となりました。売上高が100億円以上1000億円未満の企業規模でもDIが11.7（2013年度）から16.5（2014年度）に改善しました。それ以外ではDIは若干減少していますが、すべての売上高規模でDIがプラス（IT予算を増加する企業の割合が、減少する企業のそれを上回る）になりました。

図2●売上高規模別にみたIT予算の増減

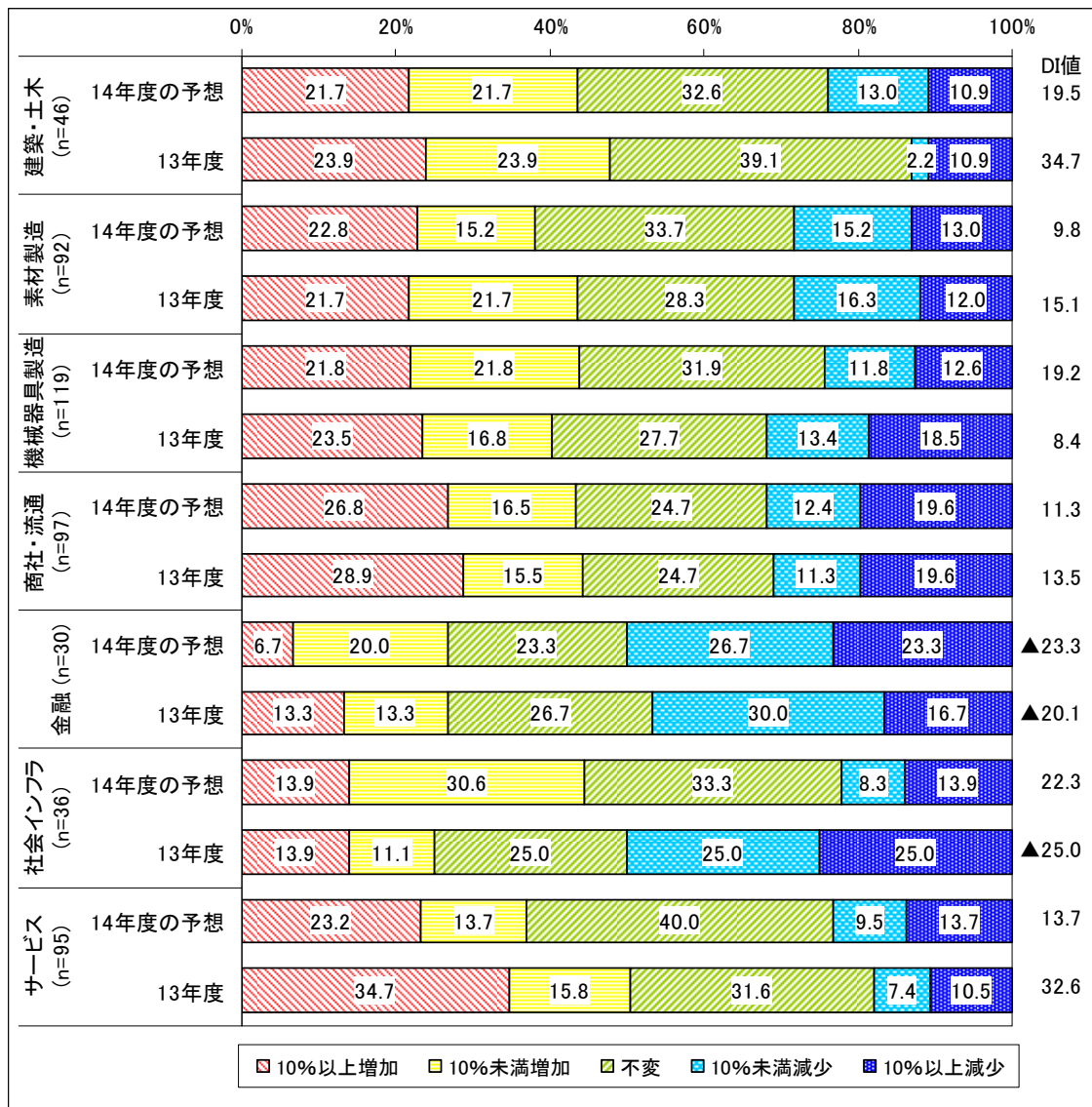


## ■社会インフラや機械器具製造でDIが大幅改善、金融はマイナスが続く

業種グループ別に IT 予算の増減を集計した結果を図 3 に示します。2013 年度と比較し DI が大幅に改善したのが、電気や水道、ガスといった社会インフラ分野です。2013 年度の DI はマイナス 25.0 と業種グループ別で最低値でしたが、2014 年度はプラス 22.3 に大幅に改善しそうです。これは業種グループ別の DI で最高値です。

機械器具製造分野の DI も 10 ポイント以上も改善し、2014 年度の DI は 19.2 でした。建築・土木や素材製造、商社・流通、サービスの DI は、2013 年度よりも減少しましたが、依然としてプラスを維持しています。こうした状況に対し、金融の 2014 年度の DI はマイナス 23.3 で、前年度よりも 3.2 ポイント悪化しました。サービスの品質を維持しつつ IT コストを削減・適正化が進んでいるという“前向き”な見方もできますが、今後の動向に注目する必要があるでしょう。

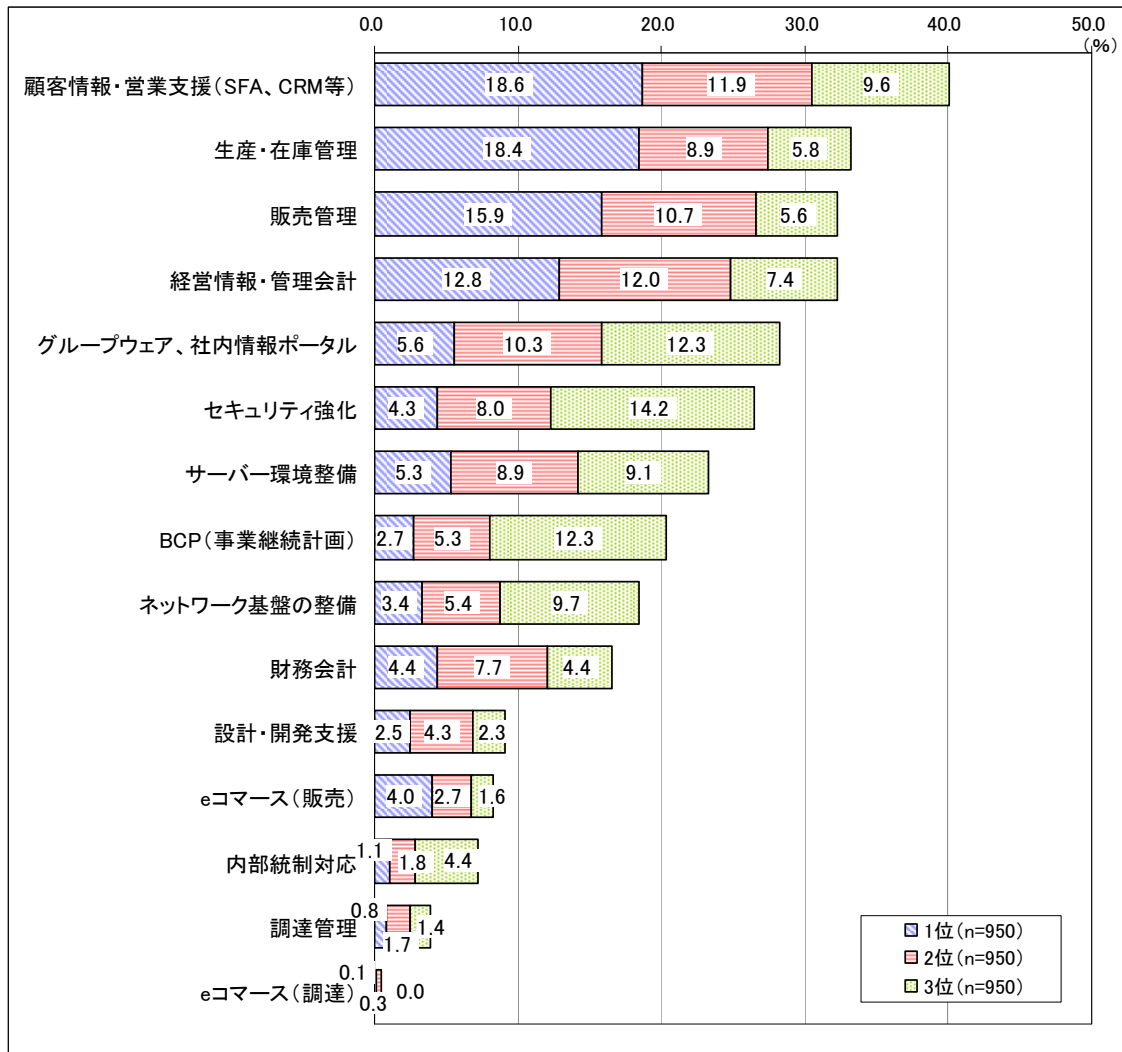
図 3 ●業種別にみた IT 予算の増減



## ■重点投資分野は「顧客情報・営業支援」「生産・在庫管理」「販売管理」が上位

全体的に見ると 2014 年度の IT 投資環境は追い風を受けています。では、こういった分野に IT 予算は振り向けられるのでしょうか。IT 投資における中期的な重点投資分野を、優先度の高い 1 位から 3 位までを回答してもらった結果を図 4 に示します。

図 4 ●IT 投資における中期的な重点投資分野



重点投資分野として回答数が最も多かったのが「顧客情報・営業支援 (SFA、CRM 等)」です。約 4 割 (40.1%) の企業が、投資順位 1 位から 3 位までのいずれかに挙げました。投資順位 1 位だけを抜き出しても、「顧客情報・営業支援 (SFA、CRM 等)」は 18.6% と最も高い項目となりました。

これに続いたのは「生産・在庫管理」(1 位から 3 位までの合計は 33.1%)、「販売管理」(同 32.2%)、「経営情報・管理会計」(同 32.2%)です。「営業情報・営業支援 (SFA、CRM 等)」を含むこれら四つの投資分野は、他の分野に比べて突出して投資順位 1 位に挙げる割合が高いのが特徴です。

なお、サイバー攻撃対策などの「セキュリティ強化」や、地震・津波対策などの「BCP（事業継続計画）」などは、ユーザー企業にとって喫緊の課題ではあるものの、中期的な重点投資分野の上位には入りませんでした。

## **■調査概要**

「企業 IT 動向調査」は、IT ユーザー企業の IT 動向を把握することを目的に、1994 年度から実施している調査です。経済産業省商務情報政策局の監修を受け、一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会（略称：JUAS）が行っています。

「企業 IT 動向調査 2014」の調査期間は 2013 年 10 月 29 日から 11 月 18 日。調査対象は、東証一部上場企業とそれに準じる企業の 4000 社で、各社の IT 部門長に調査票を郵送して回答を得ました。調査の有効回答社数は 1016 社。本リリースの IT 予算に関する有効回答数は 515 社、重点投資分野に関する有効回答数は 950 社です。

本リリースは、調査結果をいち早くユーザー企業の皆様にお役立ていただくために「速報値」として公開するものです。正式なデータや分析結果については、ダイジェスト版を 2014 年 3 月末に、詳細な分析結果を掲載した報告書は同年 5 月に発行する予定です。

## **■本リリースに関するお問い合わせ先**

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 担当：各務

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-10-11 井門堀留ビル 4 階

電話：03-3249-4101 電子メール：itdoukou@juas.or.jp